

第3期

南丹市人口ビジョン

南丹市地域創生戦略

〈最終案〉

目 次

第1章 南丹市人口ビジョン

1. 人口ビジョンについて	1
(1) 南丹市人口ビジョンの位置づけ	1
(2) 対象期間	1
2. 人口の現状	1
(1) 人口推移	1
① 総人口	1
② 年齢別人口	2
③ 人口構造	2
(2) 人口動態	3
① 自然動態	3
② 社会動態	4
3. 目指すべき将来の目標人口と展望	6
(1) 将来人口シミュレーション	6
(2) 目標人口	8

第2章 南丹市地域創生戦略

1. 戦略の策定趣旨	9
2. 戦略の期間	9
3. 戦略の位置づけ	9
4. 戦略の構造	10
5. 戦略の評価・検証	11
6. 市民ニーズの捕捉	11
■基本目標1 しごとをつくり、そこで働くひとをふやす	12
(1) 南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致	12
(2) 地域産業の担い手となるひとづくりと起業支援	13
■基本目標2 南丹市への新しい人の流れをつくる	15
(1) 定住・移住促進に向けた取り組みの推進	15
(2) ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興	16
■基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	17
(1) 結婚・妊娠・出産・子育てを後押しする環境づくり	17
(2) 子ども達が地域に愛着を持てる教育や取り組みの推進	18
■基本目標4 誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる	19
(1) 誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり	19
(2) 市民とともに歩む地域づくり	21
(3) 次代に繋ぐ連携の地域づくり	22

第1章 南丹市人口ビジョン

1. 人口ビジョンについて

（1）南丹市人口ビジョンの位置づけ

南丹市人口ビジョンは、人口減少に伴う地域課題に対応するために、国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「第3期南丹市地域創生戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

（2）対象期間

南丹市人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」や改定前の「人口ビジョン」と同じく、令和42（2060）年までとします。

2. 人口の現状

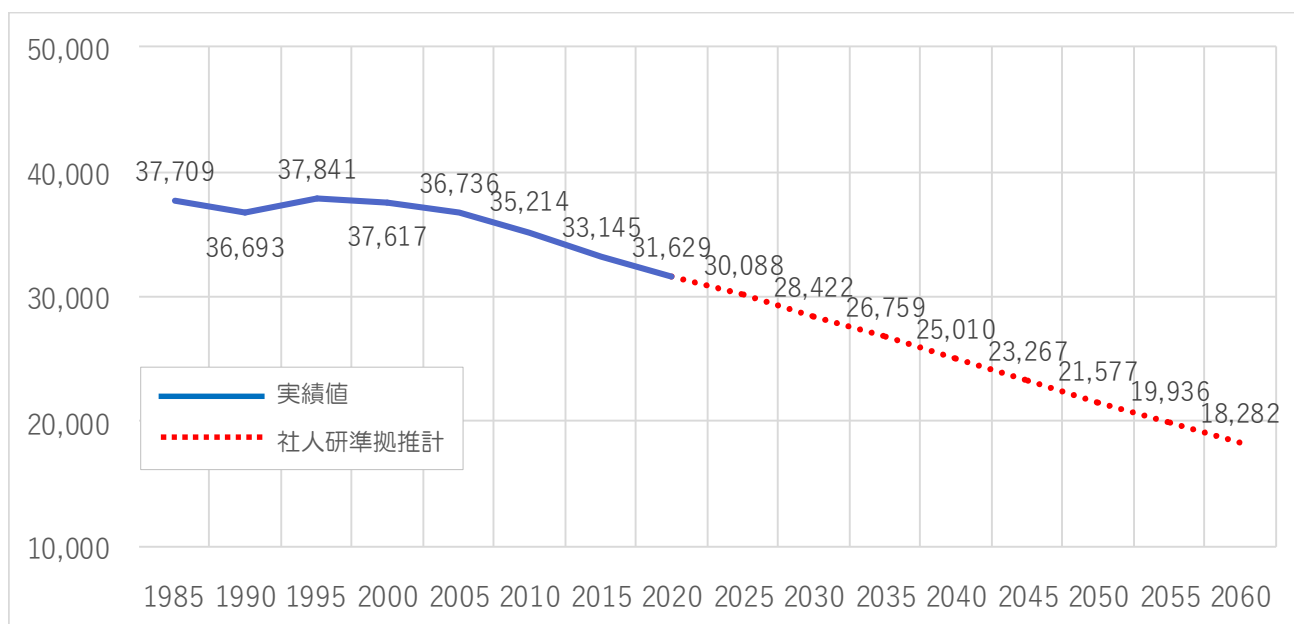
（1）人口推移

① 総人口

南丹市では、1995年（平成7年）以降、減少を続けており、2020（令和2年）の総人口は31,629人となり、約6,000人減少しています。

また、令和5年12月に公表された国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計に準拠したシミュレーションでは、2020年からの40年間で約13,000人減少し、2060年には18,282人にまで減少すると推計されます。

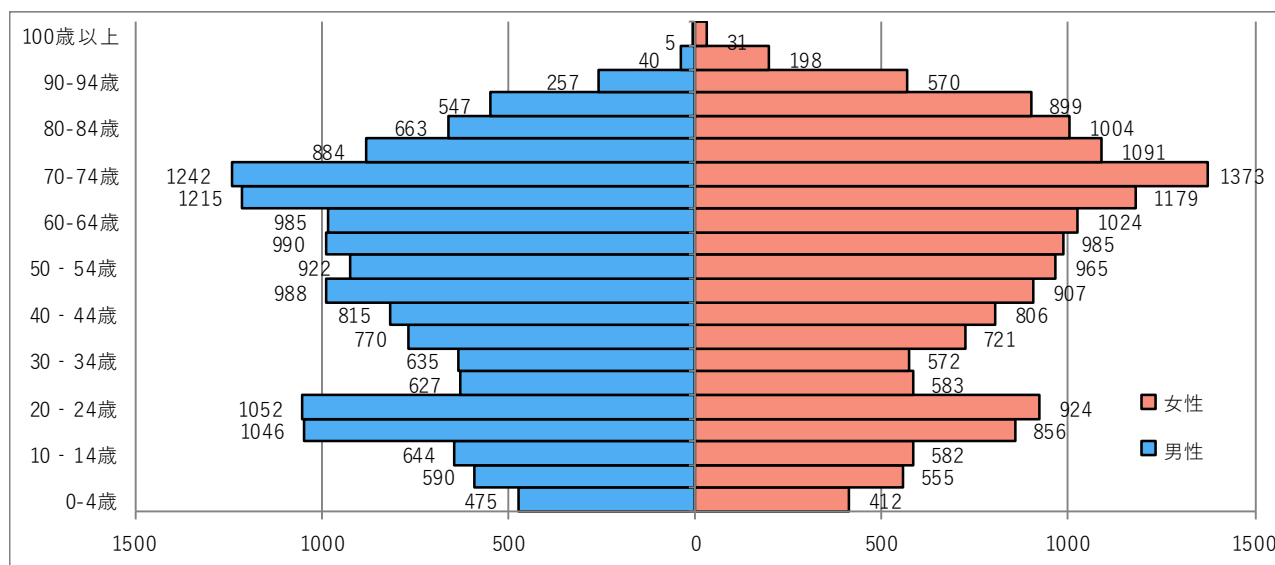
◆ 総人口の推移と社人研準拠推計



②年齢別人口

2020年の南丹市の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む65歳以上の人口の割合が大きくなっている一方、14歳以下の人口の割合は小さくなっており、今後さらに少子高齢化が進むことが予測されます。

一方で、大学や高校があることから、15～24歳の若い世代の人口も多く、今後も一定数が確保できることが予測されます。

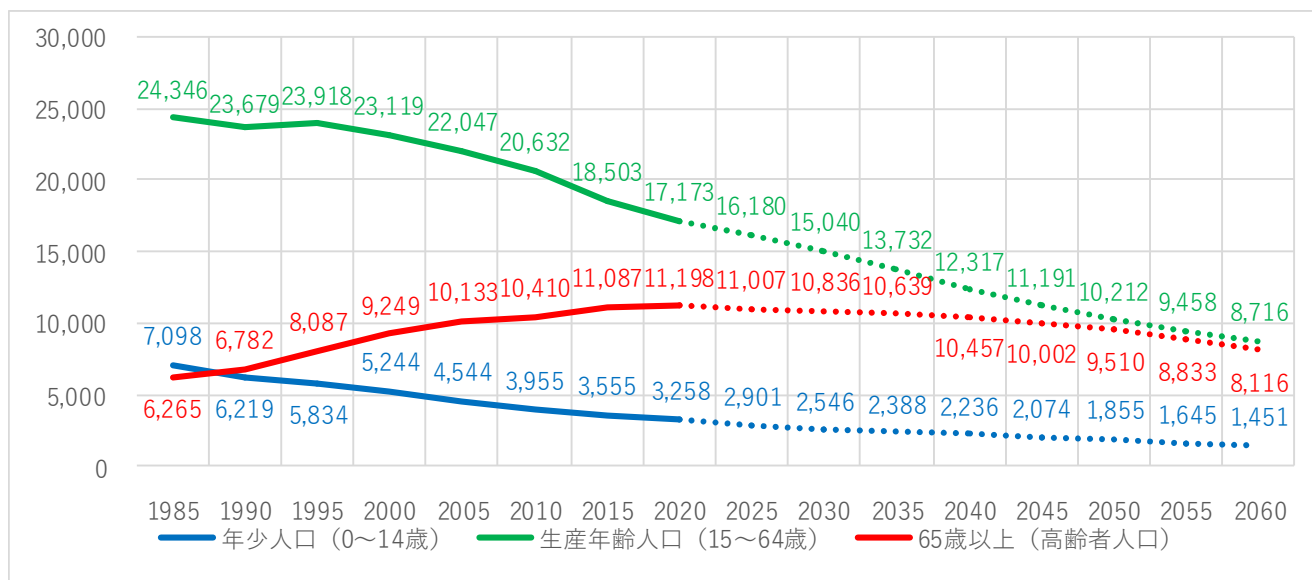


③人口構造

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、高齢者人口は1990年に年少人口を上回り、増加が続くのに対し、年少人口及び生産年齢人口は減少の一途を辿っており、少子高齢化がさらに進行している状況です。

また、社人研推計に準拠したシミュレーションでは、高齢者人口はほぼ横ばいであるのに対し、生産年齢人口は2020年からの40年間で約8,500人減少し、高齢者人口に近づくものと推計されます。年少人口も40年間で約1,800人減少すると推計され、少子高齢化がより深刻になるものと考えられます。

◆年齢3区分別人口構造の推移と社人研準拠推計



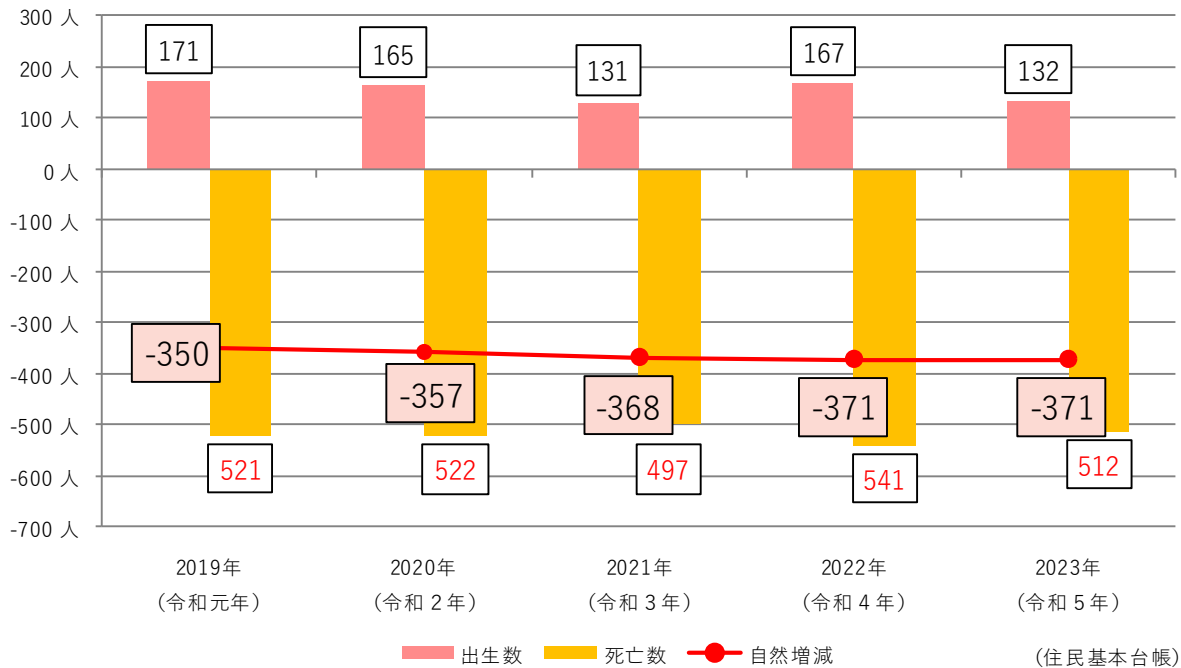
(2) 人口動態

① 自然動態

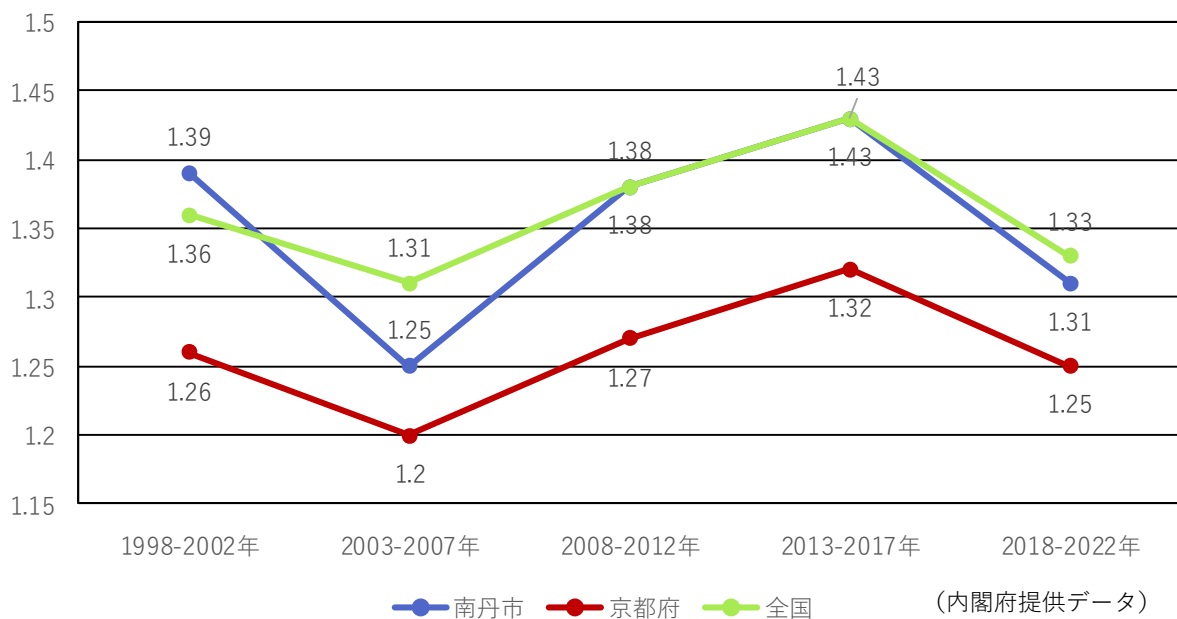
2018～2022 年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数は減少する中、死亡者数は概ね横ばいで推移しており、出生数から死亡者数を差し引いた自然増減は、すべての年でマイナスとなっています。

合計特殊出生率の推移をみると、南丹市は京都府をやや上回っており、概ね全国平均に近くなっています。

◆自然増減の推移

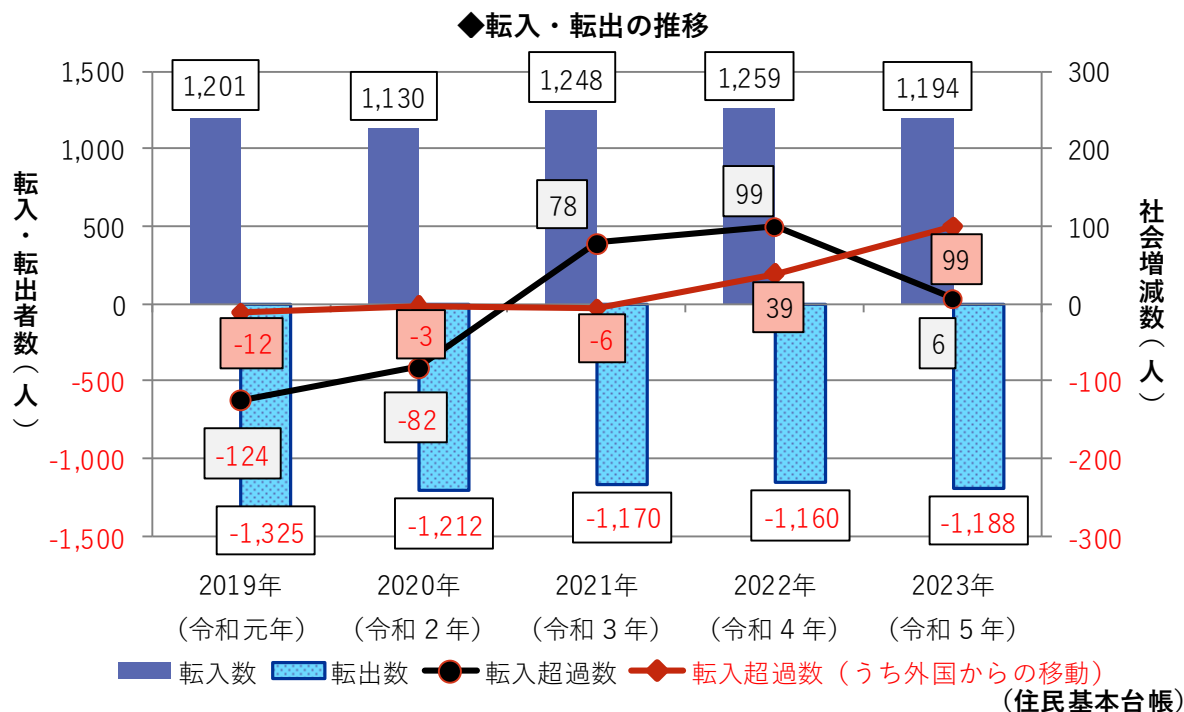


◆合計特殊出生率



② 社会動態

2019～2023 年の5年間の転入・転出者数をみると、2021 年以降は、転入超過となっています。2023 年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、男性・女性ともに 20～24 歳の移動が多くなっています。進学・就職・結婚等の移動を伴うライフイベントが主要因であると考えられます。



◆性別・年齢5歳階級別の転入・転出の状況

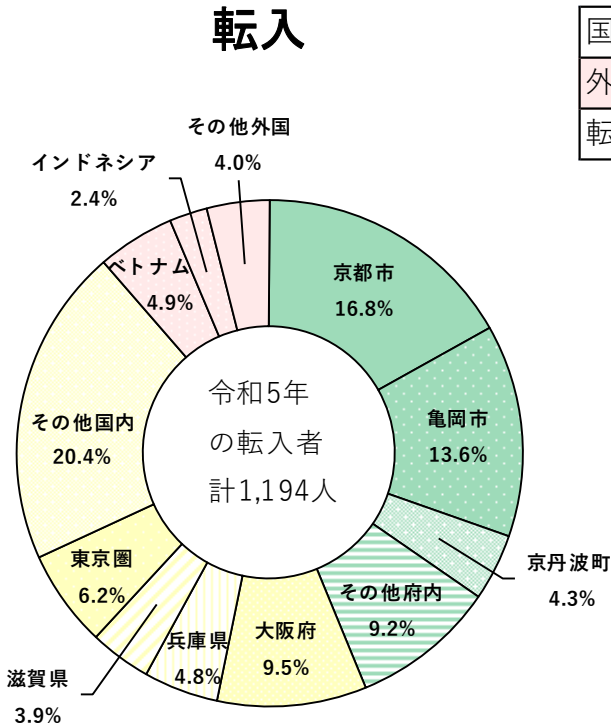
(人)		純移動		転入		転出	
		男(純移動)	女(純移動)	男(転入)	女(転入)	男(転出)	女(転出)
年少人口	0～4歳	5	3	21	18	16	15
	5～9歳	13	9	24	19	11	10
	10～14歳	3	3	12	13	9	10
	計	21	15	57	50	36	35
生産年齢人口	15～19歳	19	12	28	21	9	9
	20～24歳	▲ 87	▲ 32	132	118	219	150
	25～29歳	▲ 14	24	112	121	126	97
	30～34歳	▲ 2	▲ 5	88	56	90	61
	35～39歳	3	1	46	36	43	35
	40～44歳	5	11	34	31	29	20
	45～49歳	▲ 2	▲ 3	30	19	32	22
	50～54歳	10	10	31	24	21	14
	55～59歳	12	6	20	20	8	14
	60～64歳	0	0	15	10	15	10
	計	▲ 56	24	536	456	592	432
老年人口	65～69歳	5	3	13	12	8	9
	70～74歳	▲ 1	▲ 3	7	7	8	10
	75歳～	9	▲ 11	23	33	14	44
	計	13	▲ 11	43	52	30	63
合計		▲ 22	28	636	558	658	530

(2023年,住民基本台帳)

2023 年の転入・転出の状況を居住地別にみると、府内では京都市・亀岡市が転入・転出ともに多くなっています。府外では、東京圏への転入・転出は少なく、関西での移動が多くなっています。

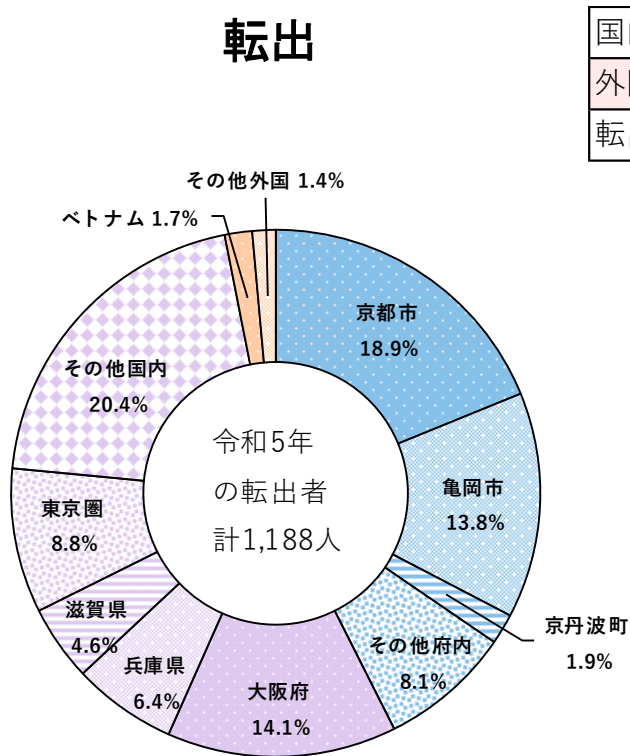
外国からの転入が 136 人と多く、国内のみの移動は 93 名の転出超過ですが、外国からの移動を含めると 6 人の転入超過となっています。

府内
43.9%
府外
56.1%
うち外国
11.3%



国内転入	1,058人
外国転入	136人
転入合計	1,194人

府内
40.1%
府外
59.9%
うち外国
3.1%



国内転出	1,151人
外国転出	37人
転出合計	1,188人

(2023, 住民基本台帳)

3. 目指すべき将来の目標人口と展望

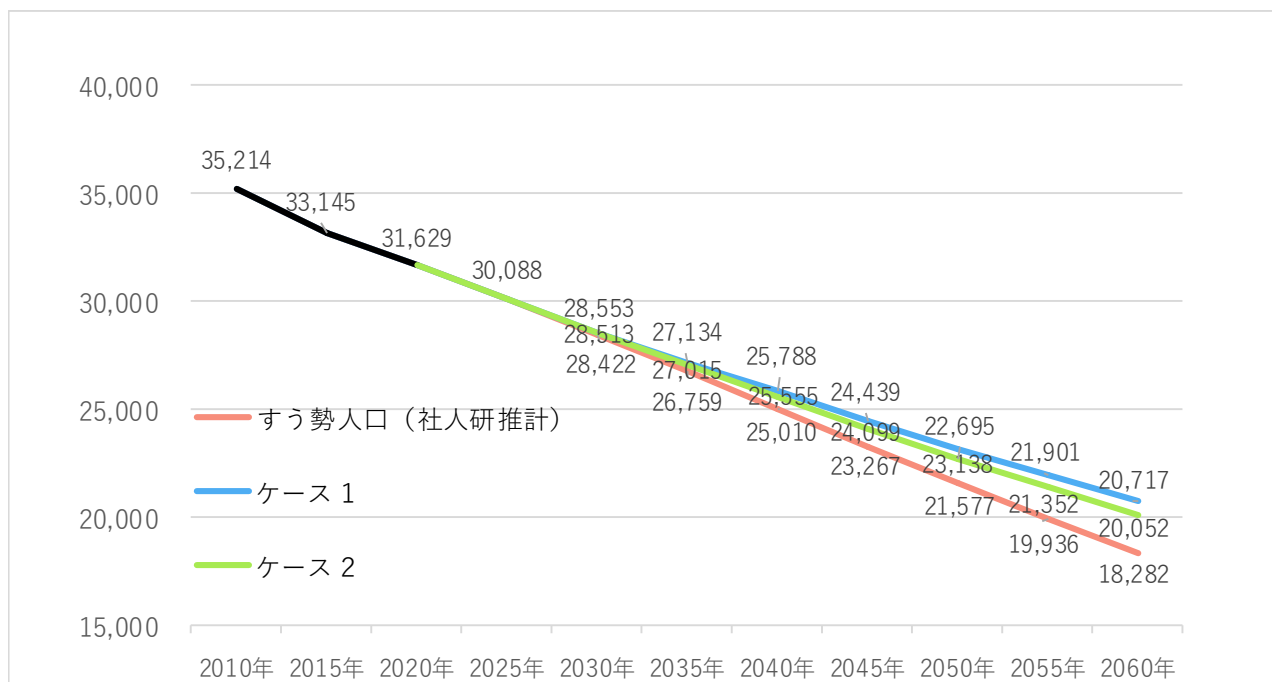
(1) 将来人口シミュレーション

すう勢人口を踏まえ、2025 年以降を対象に、出生動向と移動動向を次のような仮定し、2 つのケースの将来人口のシミュレーションを行います。

- ★ ケース1 すう勢人口＋出生率上昇（1.8 まで上昇）＋移動改善（純移動がゼロ）
- ★ ケース2 すう勢人口＋出生率上昇（1.6 まで上昇）＋移動改善（純移動がゼロ）

区分	すう勢人口	ケース1	ケース2
出 生	原則として、2020 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と南丹市の子ども女性比との比をとり、その比が 2025 年以降 2050 年までおおむね維持されると仮定。	2025 年以降について、合計特殊出生率が 2040 年に 1.8（国民希望出生率）まで上昇、その後は 1.8 を維持するものと仮定。	2025 年以降について、合計特殊出生率が 2040 年に 1.6（京都府民の希望出生率）まで上昇、その後は 1.6 を維持するものと仮定。
死 亡	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と京都府の 2015 年→2020 年の生残率の比から算出される生残率を適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、これに加えて、京都府と南丹市の 2000 年→2020 年の生残率の比から算出される生残率を適用。	すう勢（社人研推計準拠）と同様。	すう勢（社人研推計準拠）と同様。
移 動	原則として、平成 17（2005）～22（2010）年、平成 22（2010）～27（2015）年、平成 27（2015）～令和 2（2020）年の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が令和 27（2045）～32（2050）年まで継続すると仮定。	2040 年に移動（純移動率）がゼロ（均衡）、以降はゼロ（均衡）が続くと仮定。	2040 年に移動（純移動率）がゼロ（均衡）、以降はゼロ（均衡）が続くと仮定。

◆将来人口シミュレーションの結果



◆将来人口シミュレーションによる年齢構造別人口

(人)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
すう勢人口	31,629	30,088	28,422	26,759	25,010	23,267	21,577	19,936	18,282
0～14歳	3,258	2,901	2,546	2,388	2,236	2,074	1,855	1,645	1,451
15～39歳	7,786	7,209	6,762	6,183	5,545	4,924	4,472	4,039	3,706
40～64歳	9,387	8,971	8,278	7,549	6,772	6,267	5,739	5,419	5,010
65～74歳	5,009	4,288	3,868	3,811	3,807	3,579	3,189	2,780	2,417
75歳以上	6,189	6,719	6,968	6,828	6,651	6,423	6,322	6,053	5,699
ケース 1	31,629	30,088	28,553	27,134	25,788	24,439	23,138	20,748	20,717
0～14歳	3,258	2,901	2,634	2,677	2,862	2,940	2,848	2,633	2,424
15～39歳	7,786	7,209	6,895	6,525	6,131	5,639	5,237	4,883	4,727
40～64歳	9,387	8,971	8,243	7,453	6,645	6,314	6,139	6,273	6,249
65～74歳	5,009	4,288	3,852	3,759	3,697	3,411	2,992	2,833	2,168
75歳以上	6,189	6,719	6,928	6,719	6,453	6,134	5,922	4,125	5,148
ケース 2	31,629	30,088	28,513	27,015	25,555	24,099	22,695	21,352	20,052
0～14歳	3,258	2,901	2,594	2,558	2,629	2,641	2,525	2,317	2,099
15～39歳	7,786	7,209	6,895	6,525	6,131	5,598	5,117	4,650	4,388
40～64歳	9,387	8,971	8,243	7,453	6,645	6,314	6,139	6,273	6,249
65～74歳	5,009	4,288	3,852	3,759	3,697	3,411	2,992	2,546	2,168
75歳以上	6,189	6,719	6,928	6,719	6,453	6,134	5,922	5,566	5,148

（２）目標人口

2020年の総人口31,629人から、今後のすう勢人口として2060年には18,300人程度にまで減少することが見込まれます。その多くは自然動態の減によるものです。高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられます。

本市では、こうしたすう勢人口やシミュレーション結果を踏まえ、合計特殊出生率の上昇、住みやすい地域づくりや転入の増加などによる定住促進を図ることにより、長期的視点から人口減少の抑制に取り組み、その目標として目指すべき将来の目標人口を設定します。

目標人口

2060年に20,000人以上

南丹市の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、目標人口を達成するための地方創生の取り組みを「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていきます。

第2章 南丹市地域創生戦略

1. 戦略の策定趣旨

（これまでの地方創生の取り組み）

本市では、平成27年度から5年間を計画期間とする第1期南丹市地域創生戦略（以下、創生戦略という。）を策定し、地域創生の取り組みを推進してきました。第2期の創生戦略（令和2年4月から令和7年3月）では、それまで進めてきた政策を土台として、人口減少の原因たる都市部への人口流出や長期的な少子高齢化傾向、人口構造の高齢化などへの対応策として、第1期の創生戦略の方向性に新たな要素を加え、本市を創生するための施策を総合的に進めてきました。

（第3期創生戦略の基本的な考え方）

国内では人口減少や少子高齢化がさらに進み、世界的には国際情勢の不安定化、地球温暖化による自然災害の頻発、新型コロナウイルスの世界的な流行によるデジタル化の加速など、本市をとりまく環境は変動しています。

第3期創生戦略では、そういった環境の変化を踏まえつつ、第2期創生戦略の方向性や枠組みを継承、発展させるとともに、新たにデジタルの力を活用する視点を加え、本市の地域創生の取組を総合的に進めることとします、

将来の人口減少社会における南丹市の姿を見据えて、「住み続けたい」、「住みたい」と思えるまちづくりを進めるため「南丹市地域創生戦略」を策定します。

2. 戦略の期間

2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年間とします。

3. 戦略の位置付け

（第3期創生戦略と総合振興計画の関係）

第2次南丹市総合振興計画は、市の最上位計画として市政の方向性を定め、すべての政策・施策の指針となる計画です。創生戦略は、総合振興計画の方向性と異なるものではなく、人口ビジョンで明らかにした市の人口減少の現状に基づき、人口問題を切り口に、「人口減少の克服」と人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化させる「南丹市の創生」の実現するための施策を戦略的に構築し、取り組みの充実、強化を図っていくものです。また、総合振興計画と密接に関係するものであり、「南丹市人口ビジョン」で示した目標人口を達成するために必要な基本目標を定め、定住促進を柱とした「しごと」づくりを中心に、人口減少克服と地域社会の維持・発展に向けた基本的方向や施策を定め、地域創生の取り組みを推進しようとするものです。

（第3期創生戦略における京都府・近隣自治体との連携）

施策の実施においては、**京都府総合計画（地域創生戦略と一体）**及びこれに基づき実施される事業と連携を図っていくとともに、近隣市町と共通する課題への対応について、連携を図ることにより効果的な取り組みに努めていきます。

（第3期創生戦略とSDGsの関係）

各基本目標を推進するにあたり、国際目標であるSDGsの17の目標を意識し、持続可能なまちづくりと地域の活性化を目指します。

4. 戦略の構造

4つの基本目標の下に次の階層を定め、戦略の達成度の検証のために、次の指標を設定します。

■基本目標

4つの政策分野を定める。

基本目標の達成度合いを検証できるように数値目標（KGI/重要目標達成指標）を設定する。



■基本的方向

目標を達成するための施策の方向性を定める。



■施策

目標を達成するための施策を定める。

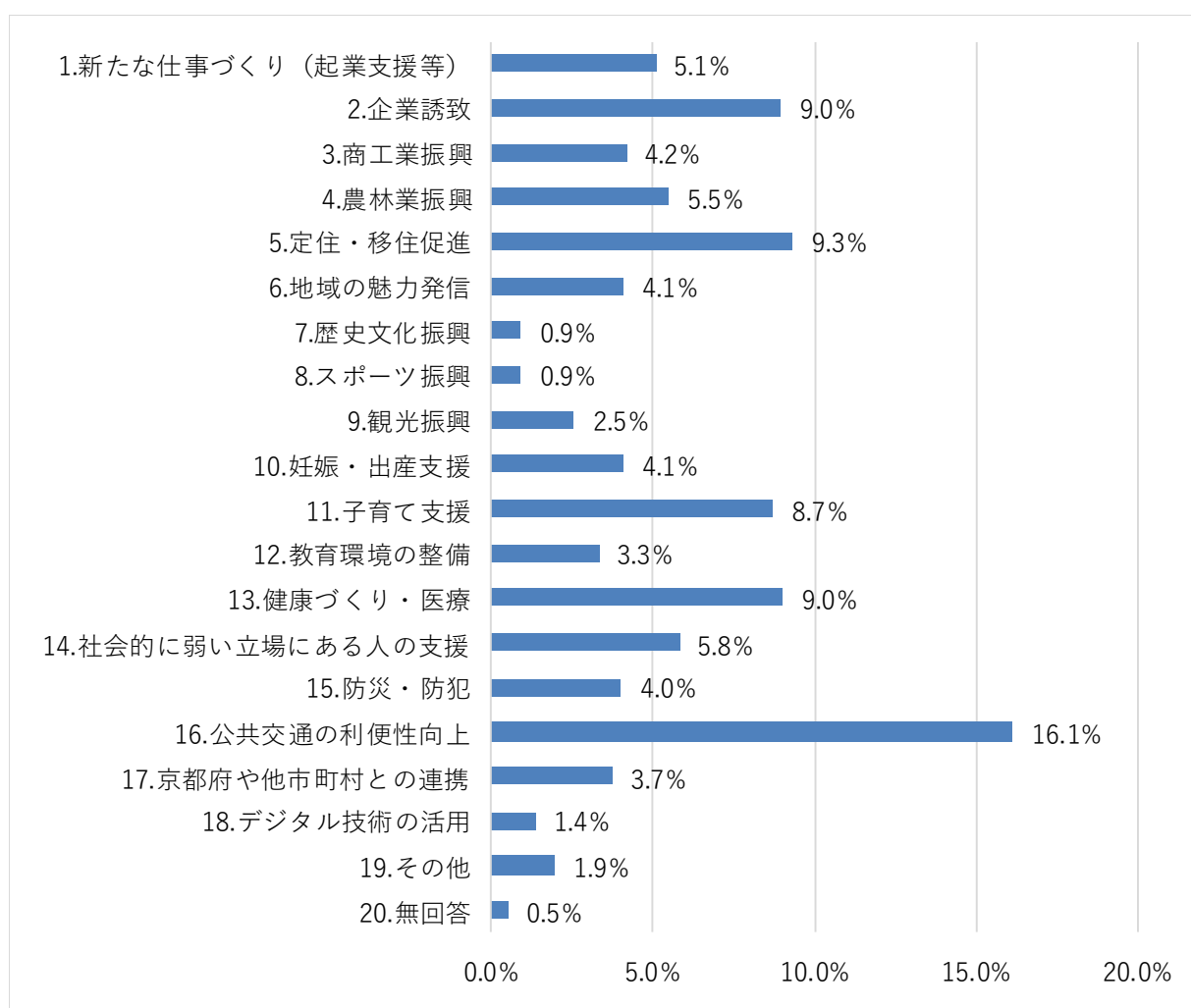
進捗状況を検証できるように数値目標（KPI/重要業績評価指標）を設定する。

5. 戦略の評価・検証

創生戦略の推進をより実効性あるものとするために、毎年度、南丹市地域創生会議において、実施状況等の評価・検証を行い、必要に応じて戦略の見直しを行うものとします。

6. 市民ニーズの捕捉

令和6年度に実施した「市民意識調査」における設問「あなたは、南丹市を魅力的で住みやすいまちにするためには、特にどの施策に力を入れるべきだと思いますか？」の回答を集計した結果は次のとおりでした。



「公共交通の利便性の向上」と回答された方が最も多く、16.1%となっています。次いで、「定住・移住促進」で9.3%、「企業誘致」と「健康づくり・医療」が9.0%、「子育ての支援」が8.7%となっています。

基本目標1 「しごと」をつくり、そこで働くひとをふやす

SDGs



数値目標（KGI） 2029年度（累計は2025年度から2029年度、**KPI**も同じ）

誘致企業就業者数（正社員＋パート・アルバイト） **3,500**人（2023年度 3,146人）

市民の市内就業率（パート・アルバイト含む。市民意識調査） **53.9%**（2023年度 50.9%）

基本的方向

（1）南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致

豊かな自然環境、地域資源、産業など本市の持つ独自性や魅力を活かしながら、新たなしごとを創出します。

また、地域住民の雇用機会の拡大や地域経済の発展のため、市外からの企業誘致をはじめ、既存企業の事業拡大などを含め、企業の多様なニーズに対応できるよう企業立地を進めます。

施策

●国内外の企業の誘致推進

例) ・企業が立地できる環境や基盤の整備

- ・誘致企業への支援
- ・サテライトオフィスの誘致

KPI 企業誘致数 累計 **5**社（2023年度 1社/年）

●新たな産業の創出

例) ・観光関連事業の創出

- ・観光地周辺の商業施設整備
- ・ドローンなどデジタル技術を活用した産業の創出

KPI 観光消費額 累計 **28,436,000**千円（2023年 **3,851,691**千円/年）

●産業振興や中小企業の支援などを通じた、雇用機会の創出

例) ・既存企業の事業拡大や販路開拓の支援

- ・アルバイトなど学生雇用の支援
- ・ワーケーションの受入環境の整備

KPI 販路開拓支援商談件数 累計 900件（2023年度 162件/年）

基本的方向

(2) 地域産業の担い手となるひとづくりと市内就職・起業支援

本市の経済発展や持続可能な地域産業の成長を支えるため、企業や産業の競争力を高めることで雇用創出につなげるとともに、地域産業の担い手となる人材を育成し、地域で働くひとを増やします。

施策

●創業に対する支援

例)・資金支援

- ・相談窓口
- ・研修やセミナー
- ・事業計画支援
- ・起業家同士の交流促進
- ・コワーキングスペースの整備など

KPI 創業セミナー受講者のうち創業した者の数 累計 25 人 (2023 年度 1 人/年)

●農業や林業の担い手の確保、育成、支援

例)・新規就農者や新規林業従事者の育成支援

- ・小規模農業の就農・営農支援 (参農サポートセンター)

KPI 認定農業者数+認定新規就農者数 156 人/年 (2023 年度 135 人/年)

●市の特色を生かした農業振興、スマート農業の推進

例)・良質な堆肥を活用した土づくりや有機液肥の利用拡大

- ・京のブランド商品の生産拡大
- ・農業経営の安定化
- ・朝倉山椒や丹波栗の生産拡大
- ・ドローンやラジコン草刈り機などを活用したスマート農業

KPI スマート農業実装件数 累計 15 件 (2023 年度 2 件/年)

●林業振興を通じた継続的な仕事づくり

例)・森林の保全や再生

- ・適切な伐採や植林など、森林資源の持続的利用

KPI 林業労働者数 85 人 (2023 年度 82 人)

基本目標2 南丹市への新しい人の流れをつくる

SDGs



数値目標（KGI） 2029年度（累計は2025年度から2029年度、**KPI**も同じ）

純転入者数（転入者数－転出者数） 累計 **30** 人（2023年度 6人/年）

生産年齢人口（住民基本台帳） **15,346** 人（2023年度末 15,871人）

観光入込客数 累計 **17,960,000** 人（2023年度 2,452,559人/年）

基本的方向

（１）定住・移住促進に向けた取り組みの推進

豊かな自然環境や地域の文化など、本市の魅力を発信するとともに、定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、相談事業や空き家バンクの活用などの取組を推進します。

また、人々が地域に定住したり移住したりしやすくなるまちづくりを進め、住みやすい環境の整備を進めていきます。

施策

●定住・移住に係る支援

例）・定住促進サポートセンターにおける支援

- ・空き家バンクの活用
- ・空き家の流動化対策（空き家の掘り起こしや家財撤去の支援）
- ・子育て世帯などの定住促進
- ・移住希望者向けの情報発信
- ・移住者向け賃貸住宅の整備
- ・地元で頑張る人や多様な生き方・暮らし方などのロールモデルの発信
- ・移住希望者と地域のマッチング
- ・地域おこし協力隊の活動推進
- ・Uターン者への支援
- ・二地域居住など人の流れの創出

KPI 空き家バンク新規登録件数 累計 **310** 件（2023年度 59件/年）

空き家活用件数 累計 **215** 件（2023年度 41件/年）

●住環境の整備

例)・民間による住宅建設の誘発

- ・道路や上下水道などのインフラ整備
- ・商店や商業施設など買い物環境の充実
- ・交流や遊び場となる公園の整備
- ・まちなかのにぎわい拠点施設の整備

KPI 住宅の新築戸数（共同住宅含む） 累計 770 戸（2023 年度 150 戸/年）

基本的方向

（２）ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興

市の代表的観光地である美山町北集落の「かやぶきの里」に加え、日本最古の天満宮「生身天満宮」や日本最後の城「園部城」などの特徴的な歴史文化や、芦生研究林などの豊かな自然地形、農業体験などの都市農村交流コンテンツなども観光資源として活かし、森の京都などの広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン（＝交流・関係人口）の獲得を図ります。

施策

●南丹市の魅力発信と関係人口の創出

例)・シティプロモーション

- ・ウェブサイトや SNS、動画等を活用した情報発信
- ・誘客イベントやスポーツイベントの開催支援
- ・ふるさと納税を通じた魅力発信・寄付者の関係人口化
- ・高等教育機関との連携
- ・学生による地域活動機会の創出

KPI ふるさと納税件数 累計 70,000 件（2023 年度 9,632 件/年）

●豊かな自然、歴史や文化を活かした観光の推進

例)・自然景観・食・伝統行事などの魅力発信

- ・体験・体感メニューの提供
- ・文化財や景観の維持と活用
- ・地域資源を活かした商品やサービスの開発
- ・観光イベントの開催支援
- ・観光関連団体との連携や支援
- ・観光関連施設の整備
- ・公共交通での観光のしやすさ向上

KPI 宿泊者数 累計 860,000 人（2023 年 130,757 人/年）

基本目標3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

SDGs



数値目標（KGI） 2029 年度（累計は 2025 年度から 2029 年度、**KPI**も同じ）

出生数 累計 **670** 人（2023 年度 132 人/年）

子ども女性比（0～4 歳人口/15～49 歳女性人口） **17.7%**（2023 年度 16.4%）

基本的方向

（1）結婚・妊娠・出産・子育てを後押しする環境づくり

結婚、妊娠、出産から子育てまで各ライフステージでの経済的・心理的負担を軽減する施策を展開することで、新たな家庭をつくり、安心してこどもを産み育てられる環境の充実も図っていきます。

あわせて、子育てをしながら働き続けられる環境整備を通じて、男女共同参画社会の実現にも取り組みます。

施策

●妊娠・出産・子育てまで切れ目のないサポート

例）新婚世帯の住宅支援

- ・妊婦から乳幼児までの健やかな育ちのサポート
- ・保育・教育の充実
- ・あそびや体験の充実
- ・こどもや若者の居場所づくりの充実
- ・きめ細やかな配慮を必要とするこどもや若者への切れ目のない支援
- ・保護者や養育者への支援

KPI 安心して妊娠・出産・子育てをできるまちだと思っている市民の割合（市民意識調査）
38.3%（2023 年度 35.3%）

●子育て世代を支える環境づくり

例)・地域全体での支援体制の推進

- ・子育て世代の経済的な支援
- ・安心して子育てできる環境の整備
- ・保育所・幼稚園・こども園の整備・充実
- ・就学前教育・保育の推進

KPI 地域全体で子育てを支援する仕組みづくりができていると思っている市民の割合（市民意識調査） 29.6%（2023年度 26.6%）

基本的方向

（２）こども達が地域に愛着を持てる教育や取り組みの推進

市内の小・中・高等学校、高等教育機関、社会教育施設などと連携しながら、こども達が豊かな自然と文化の宝庫である「ふるさと南丹市」に愛着を持ち、主体的に地域に関わりたい・住み続けたいと思ってもらえるような教育や取り組みを推進します。

あわせて、こども達が地元の企業に興味を持ち、就職に繋げるためのキャリア教育や企業連携にも取り組みます。

施策

●地域と連携・協働した教育の推進

例)・「地域とともにある学校づくり」推進体制の構築

- ・こどもと地域がともに学ぶ機会の充実
- ・地域学校協働活動の推進
- ・地域資源を生かした教育の推進
- ・地域課題の解決に向けた探求学習の推進
- ・部活動の地域連携と環境整備
- ・こども・若者の意見表明の機会の推進

KPI 今後も南丹市に住み続けたいと思っている市民（10代、20代）の割合（市民意識調査） 26.0%（2023年度 23.0%）

●教育環境・教育体制の整備

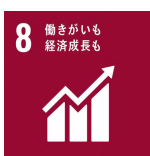
例)・ICTを活用した学びの保障

- ・地元産の食材を用いた学校給食の提供
- ・小中学校の施設整備・充実
- ・社会教育施設の整備・充実
- ・不登校対策の推進

KPI 小・中学校の教育環境が充実していると思っている市民の割合（市民意識調査） 40.5%（2023年度 37.8%）

基本目標4 誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる

SDGs



数値目標（KGI） 2029年度（累計は2025年度から2029年度、**KPI**も同じ）

今後も南丹市に住み続けたいと思っている市民の割合（市民意識調査） 55.5%
（2023年度 52.5%）

住みやすいまちだと思っている市民の割合（市民意識調査） 45.7%（2023年度 42.7%）

市民の地域活動参加率（市民意識調査） 52.8%（2023年度 49.8%）

基本的方向

（１）誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり

SDGsの理念に沿った共生社会を構築するため、年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせるように、地域活動を通じた「顔の見える関係」づくりなど、共生社会の仕組みづくりに取り組みます。

あわせて、万一の災害に備えた体制の強化、道路などのインフラ整備と公共交通の充実など、誰もが安心して暮らせるまちをつくります。

施策

●住んでいるだけで健康で幸せなまちづくり

例) ・ **健幸まちづくり事業**

- ・ ICTを活用した健幸ポイント事業
- ・ **健幸ステーションの整備**
- ・ **歩くまちづくり：歩行者空間の整備、まちなかの緑化空間、水辺環境の創出**
- ・ **自転車走行環境の整備、推進**
- ・ 食育の推進
- ・ 健康診断や健康相談の機会の提供
- ・ 健康な生活習慣の普及や維持の支援

KPI 健幸ポイント参加者数 3,900名（2023年度 1,441名）

●高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくり

例) ・ 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ・ 介護予防・生活支援サービスの充実
- ・ 健康づくり・介護予防の推進
- ・ 生きがいづくりの推進

KPI 南丹市が高齢の方にとって安心して暮らせるまちだと思っている市民の割合（市民意識調査） **32.6%**（2023 年度 26.7%）

●障がいのある人もない人も ともに尊重し合いながら安心して暮らせるまちづくり

例) ・ 就労支援の体制整備

- ・ 保健・医療サービスの適切な提供
- ・ 相談支援や権利擁護等の支援
- ・ 安全・安心な環境の整備

KPI 障がいのある方にとって安心して暮らせるまちだと思っている市民の割合（市民意識調査） **23.4%**（2023 年度 21.0%）

●誰もが外出しやすいまちづくり

例) ・ 駅のアクセス交通の充実

- ・ 駅の待合環境の向上
- ・ デマンドバスの運行
- ・ キャッシュレス化などデジタル技術の導入
- ・ ライドシェアや自動運転など新たなモビリティの導入

KPI 市内の公共交通機関（電車・バス・タクシーなど）が利用しやすいと思っている市民の割合（市民意識調査） 12.7%（2023 年度 9.7%）

●災害に強いまちづくり

例) ・ 防災体制や資機材の整備

- ・ 防災意識の啓発と訓練
- ・ 災害に強いインフラの整備や長寿命化
- ・ 誰もが安全・快適に避難できる避難所整備
- ・ 避難所等におけるデジタル環境の整備
- ・ 防災情報等が受け取れるスマホアプリの導入

KPI 防災の面で、安心して暮らせるまちだと思っている市民の割合（市民意識調査） **34.6%**（2023 年度 32.2%）

●防犯のまちづくり

例) ・ 公衆防犯灯の設置やLED化支援

- ・ 防犯カメラの設置推進
- ・ 住民同士のつながり強化

- ・市民・地域団体・警察・市の連携

KPI 刑法犯認知件数 累計 340 件以下（2023 年 85 件/年）

●デジタル化による利便性などの向上

例)・キャッシュレス **決済対象の拡大**

- ・スマートフォンの使い方教室などデジタル弱者の支援
- ・民間企業と連携したDX化の推進
- ・市民向け広報などのペーパーレス化
- ・ **行政**手続きのデジタル化（書かない窓口、オンライン申請）
- ・幅広い分野におけるドローンの活用
- ・デジタイゼーション（紙からデジタルへ）
- ・オンライン診療
- ・ネットスーパー
- ・ **ドローンやラジコン草刈り機などを活用したスマート農業**

KPI 市役所の行政サービスにおける **新規**のデジタル化件数 累計 20 件 **(2023 年度 0 件/年)**

基本的方向

（２）市民とともに歩む地域づくり

少子高齢化による後継者不足や、他の国・地域からの転入による生活習慣のギャップなど、多様化する地域課題の解決に向け、地域を牽引する人材の掘り起こしと育成にも取り組みます。

あわせて、市民が提案する事業への補助や、南丹市まちづくりデザインセンターによる市民や団体の地域活動支援など、市民協働の取り組みを通じて地域コミュニティの衰退を防ぎます。

施策

●外国人と **共生できる**まちづくり

例)・相談体制の整備や支援メニューの充実

- ・多言語対応の情報提供
- ・外国人と市民の文化交流
- ・外国人のための日本語教室
- ・ **日本語教育が必要な外国人生徒への教育支援**
- ・市民を対象にした外国語教室
- ・外国人のための防災教室
- ・ **外国人労働者の対応**

KPI 日本語教室や外国語教室などの開催数 累計 **1,235** 回（2023 年度 **247** 回/年）

●多様な主体との協働のまちづくり

例)・南丹市まちづくりデザインセンターによる市民活動のサポート

・補助金などによる地域活動の支援

KPI 市民と協働してまちづくりに取り組んでいると思っている市民の割合（市民意識調査）

30.6%（2023 年度 27.6%）

基本的方向

（３）次代に繋ぐ連携の地域づくり

既にある施設や地域資源を有効活用することで、ハード整備の負担を減らし、人口減少に対応しつつ、市民満足度を向上させる取り組みを持続させていきます。

あわせて、近隣の自治体がそれぞれの特性や強みを生かして連携・協力するとともに、京都府とも連携し、多様化する住民ニーズや広域化する行政課題に対応していきます。

施策

●施設や資源の有効活用

例)・公共施設の再編による施設管理の効率化

・空き施設の譲渡や民間による利活用

・地域資源・人材など、「既にあるもの」の有効活用

KPI 公共施設のあり方の見直し件数（利活用や廃止、休止、統合（集約）、譲渡）

累計 10 件（2023 年度 2 件/年）

●近隣自治体との連携

例)・京都府との連携

・亀岡市・京丹波町との広域連携

・森の京都による府市町の連携

・基幹交通の整備促進（道路、鉄道、バス）

KPI 近隣自治体との連携事業数 10 事業/年（2023 年度 5 事業）